

地域再生計画（污水処理施設整備交付金）事後評価調査

都道府県名	広島県	事業実施主体	広島市	地域再生計画名	「水の都ひろしま」市街地周辺水資源再生計画
計画期間	平成20年度～平成26年度	評価責任者	広島市下水道局施設部計画調整課長 宍戸 誠二		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	市街化区域外の生活排水処理整備率	29%	H19	-	-	-	43%	H26	42%	△	特定環境保全公共下水道の整備は計画を上回ったが、農業集落排水処理施設及び市営浄化槽の整備が計画を下回ったため、生活排水処理整備率（污水処理人口普及率）の最終目標値を若干下回った。
	指標2	下水道出前講座の累計受講者数	4,900人	H19	-	-	-	47,000人	H26	48,502人	○	小学校や各種団体への講師の派遣により、下水道出前講座受講者数の最終目標値を達成することができた。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1											
	指標2											
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間年度	最終実績							
特別措置を適用して行う事業	特定環境保全公共下水道（整備延長、処理場）		26,500m 1か所	-	28,284m 0か所	似島処理区については、住民の意向を踏まえ整備を先送りしたが、その他の地域で整備を推進したため、整備延長は計画を上回った。						
	農業集落排水処理施設（整備延長、処理場）		20,800m 2か所	-	20,625m 1か所	整備延長は概ね計画どおりに実施できたが、処理場の整備については関係者との調整に時間を要し、計画期間内に完了することができなかった。（1か所は平成27年度未完了）						
	浄化槽（市町村設置型）		790基	-	170基	地元説明会やホームページなどで市営浄化槽の広報を行ったが、設置基数の最終実績は計画を下回った。市営浄化槽事業は、市民からの申請に基づいて市が浄化槽を設置するものであるが、宅内改造費や下水道事業分担金の負担を伴うため、対象となる農山村地域の高齢化や核家族化による人口流出、景気の低迷により、申請件数が伸び悩んだものと考えられる。						
その他の事業	下水道出前講座の開催		市民の下水道に対する理解や水環境への意識の向上を図るため、小学校や各種団体に講師を派遣する。			下水道出前講座の開催（646回）により、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図ることができた。						
	下水道サポーター制度		市民の視点から下水道に対する意見や提案を頂くとともに、本市と協働して下水道の広報活動に取り組む。			下水道サポーター養成講座を53回開催し116名が受講した。講座受講後、下水道サポーターとして、「打ち水大作戦」や「下水道ふれあいフェア」、「下水道出前講座」などで、市職員とともに広報活動を行うことにより、市民の下水道に対する理解を深めることができた。						
	水洗化普及相談員制度		下水道の利用促進を図るため、水洗化に関する個々の住宅事情に合わせた指導・啓発を行う。			水洗化普及相談員が、個々の住宅事情に合わせたきめ細かな助言や資金援助（無利子貸付等）などの広報を行うことにより、水洗化率の向上を図ることができた。[95.0%（H19年度末）→96.8%（H26年度末）]						
計画外で独自に実施した事業												
④評価方法	「数値目標に対する最終実績値」及び「整備量や取組の計画に対する最終実績」から、計画期間内の実施事業について評価を行った。											
⑤事後評価の公表方法	広島市下水道局のホームページに掲載											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、污水処理施設整備交付金を活用して、概ね計画どおりに生活排水処理施設の整備を進め、生活環境の改善及び水環境の保全を図ることができた。また、下水道出前講座の開催や下水道サポーター制度を活用した広報活動などにより、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図ることができた。											
⑦今後の方針等	今後は、地域再生計画の第2期計画である、「水の都ひろしま 美しい水環境創出計画（計画期間：H27～H31）」に基づき、引き続き、市街化区域外の生活排水処理施設の整備を進め、生活環境の改善及び水環境の保全を図るとともに、積極的な広報活動により、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図ることとしている。											